

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月28日

【中間会計期間】 第67期中（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 株式会社 サッパボイラ

【英訳名】 Sappa Iron Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 颯波基一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号

【電話番号】 (06) 6371 - 0433

【事務連絡者氏名】 取締役 颯波樟三

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号

【電話番号】 (06) 6371 - 0433

【事務連絡者氏名】 取締役 颯波樟三

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	146,001	140,918	129,057	321,592	305,282
経常利益 (千円)	22,065	36,167	24,472	61,141	69,339
中間(当期)純利益 (千円)	15,917	20,734	17,157	39,032	44,733
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
発行済株式総数(千株)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
純資産額 (千円)	267,070	310,919	352,076	290,184	334,918
総資産額 (千円)	663,604	586,678	589,211	609,806	612,765
1株当たり純資産額 (円)	202.32	235.54	266.72	219.83	253.72
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.05	15.70	12.99	29.56	33.88
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率 (%)	40.24	52.99	59.75	47.59	54.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,450	16,735	4,994	87,962	23,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,406	1,566	6,084	1,798	4,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324	30,336	20,183	60,648	53,638
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	27,281	28,257	17,387	73,762	48,649
従業員数(人) (ほか平均臨時 雇用者数)	6 (0)	6 (0)	7 (0)	6 (0)	7 (0)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。  
なお、当社は関係会社を有しておりません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成24年9月30日現在)

従業員数 (人)	7 (0)
----------	-------

- (注) 1. 当社は連結子会社を有しておりませんので、従業員数は当社の就業人員の状況であります。  
2. 臨時従業員数は( )内に、当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
(2) 労働組合の状況  
労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しております。

ボイラー業界では設備投資の低調は改善されず、少ない引き合い、これによる受注の大幅な落ち込みにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社としましては、蒸気機関車用ボイラーの修繕工事等の受注が3件ほどあり、また原価の低減に努めた結果、順調に推移した中間会計期間でありました。その結果として売上高は129,057千円（前年同期比8.4%の減少）、営業利益は27,070千円（前年同期比20.8%の減少）、経常利益は24,472千円（前年同期比32.3%の減少）、中間純利益は17,157千円（前年同期比17.2%の減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ボイラー部門)

ボイラー部門の売上高は100,102千円（前年同期比10.4%の減少）となり、営業利益は20,329千円(前年同期比30.2%の増加)となりました。

#### (不動産部門)

不動産部門の売上高は、28,955千円（前年同期比0.7%の減少）となり、営業利益は16,700千円（前年同期比10.2%の減少）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純利益30,727千円、法人税等の支払額20,356千円、仕入債務の減少11,565千円、貸倒引当金の減少6,255千円等により、4,994千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出5,030千円等により、6,084千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による20,183千円の支出となりました。これにより、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ10,870千円減少の17,387千円となりました。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	51,270	125.3
合計	51,270	125.3

(注)金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注実績

当中間会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	114,206	66.1	59,056	50.9
合計	114,206	66.1	59,056	50.9

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3)販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	100,102	89.5
不動産部門	28,955	99.2
合計	129,057	91.5

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の中間財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針

及びその適用方法並びに経営者によって行われた、当中間会計期間の末日現在における見積りや評価が含まれております。これらの見積り及び評価については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 . 中間財務諸表等 ( 1 ) 中間財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### ( 1 ) 経営成績の分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による多大な影響に加えて、海外経済の先行き不透明感や急激な円高の進行等により、特に製造業が大きな打撃を受け、雇用や所得環境も厳しい中個人消費も低迷し、景気の回復は緩やかなものに留まっております。

当社が属するボイラー業界においても、取引条件の悪化や新規投資抑制の長期化等の厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は営業努力と原価の低減に努めてまいりました。

売上高は、主としてボイラー部門の売上減少により、前年同期比8.4%減少の129,057千円となりました。

売上総利益は、主としてボイラー部門の売上原価減少により、前年同期比12.8%減少の68,069千円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比6.5%減少の40,998千円となりました。

上記の結果、営業利益は前年同期比20.8%減少の27,070千円となりました。

営業外収益は、スクラップ売却による収入が主なものであり、81千円となりました。

また営業外費用は、支払利息及び保証料が主なものであり、2,678千円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比32.3%減少の24,472千円となりました。

以上の結果、当期中間純利益は前年同期比17.2%減少の17,157千円となりました。

#### ( 2 ) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産合計は、前事業年度末より23,553千円減少の589,211千円、負債合計は、40,711千円減少の237,135千円となりました。また純資産合計は、17,157千円増加の352,076千円となりました。

流動資産の部は、主として現金及び預金26,231千円の減少、売掛金2,087千円の増加、及び仕掛品676千円の増加並びに貸倒引当金6,255千円の減少により、前事業年度末より18,584千円減少の121,317千円となりました。

固定資産の部は、主として減価償却4,948千円により、前事業年度末より4,969千円減少の467,893千円となりました。

上記の結果、総資産合計残高は前事業年度末より23,553千円減少の589,211千円となりました。

流動負債の部は、主として買入債務11,565千円の減少及び未払法人税等9,836千円減少により、前事業年度末より25,686千円減少の75,281千円となりました。

固定負債の部は、主として長期借入金17,694千円の減少により、前事業年度末より15,025千円減少の161,854千円となりました。

上記の結果、負債合計残高は前事業年度末より40,711千円減少の237,135千円となりました。

純資産の部は、中間純利益の計上により、純資産残高は全事業年度末より17,157千円増加の352,076千円となりました。

#### ( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末より975千円増加の28,257千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 4,994千円となりました。

当中間会計期間の主な増加原因は、税引前中間純利益30,727千円であります。また主な減少原因は、法人税等の支払額20,356千円、仕入債務の減少11,565千円、貸倒引当金の減少6,255千円であります。

前中間会計期間比較における営業活動によるキャッシュ・フローは11,741千円の増加となりました。前年同期比較による主な増加原因は、売上債権の減少42,325千円、減少原因はたな卸資産の増加13,419千円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 6,084千円となりました。

当中間会計期間の減少原因は、定期預金の預入による支出5,030千円であります。

前中間会計期間比較における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,650千円の減少となりました。前年同期比較における主な減少原因は、今回は保険積立金の払戻による収入が無かったことによりです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 20,183千円となりました。

これは長期借入金の純返済20,183千円によるものであります。  
前中間会計期間比較における財務活動によるキャッシュ・フローは10,153千円の増加となりました。前年同期比較における増加原因は、長期借入金の返済による支出10,153千円の減少によるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,320,000	1,320,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	1,320,000	1,320,000	-	-

(注)1. 当社は、単元株制度を採用しておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式の総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成24年9月30日		1,320		66,000		54,179

(6)【大株主の状況】 平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
颯波樟三	大阪府豊中市	159,968	12.12
颯波悦子	大阪府池田市	142,193	10.77
颯波郁子	大阪府池田市	119,531	9.05
颯波敏子	大阪府池田市	111,881	8.48
颯波基一	大阪府池田市	106,589	8.07
丸山三音子	大阪府池田市	99,343	7.53
颯波隆友	大阪府豊中市	89,671	6.79
颯波慶昭	大阪府豊中市	75,925	5.75
近藤卓三	愛知県犬山市	38,800	2.94
颯波弘恵	愛知県春日井市	33,000	2.50
颯波敏夫	大阪府豊中市	33,000	2.50
計		1,009,901	76.50

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-

議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	1,320,000	1,320,000	（注）2
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,320,000	-	-
総株主の議決権	-	1,320,000	-

（注）1．当社は、単元株制度を採用していません。

2．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

【自己株式等】 平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の 住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変更はありません。



## 第5【経理の状況】

- 1 中間財務諸表の作成方法について  
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 2 監査証明について  
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士東口喜代一氏により中間監査を受けております。
- 3 中間連結財務諸表について  
当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,185	25,953
受取手形	3,500	2,468
売掛金	80,390	82,477
たな卸資産	9,403	10,633
繰延税金資産	3,057	1,749
その他	163	579
貸倒引当金	8,800	2,545
流動資産合計	139,901	121,317
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2</sup> 260,246	<sup>2</sup> 255,405
土地	<sup>2</sup> 180,208	<sup>2</sup> 180,208
その他（純額）	234	126
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 440,688	<sup>1</sup> 435,739
無形固定資産	375	375
投資その他の資産	31,799	31,778
固定資産合計	472,863	467,893
資産合計	612,765	589,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	29,730	9,707
買掛金	3,877	12,335
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 37,877	<sup>2</sup> 35,388
未払金	2,388	2,136
リース債務	216	126
未払法人税等	20,356	10,520
未払消費税等	<sup>3</sup> 3,658	<sup>3</sup> 2,730
預り金	2,204	1,677
その他	659	659
流動負債合計	100,967	75,281
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 147,478	<sup>2</sup> 129,784
リース債務	18	-
長期預り保証金	13,891	13,816
繰延税金負債	13,451	15,193
修繕引当金	2,040	3,060
固定負債合計	176,879	161,854
負債合計	277,846	237,135

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,000	66,000
資本剰余金		
資本準備金	54,179	54,179
資本剰余金合計	54,179	54,179
利益剰余金		
利益準備金	13,900	13,900
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	22,317	22,317
別途積立金	46,000	46,000
繰越利益剰余金	132,521	149,679
利益剰余金合計	214,739	231,897
株主資本合計	334,918	352,076
純資産合計	334,918	352,076
負債純資産合計	612,765	589,211

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	111,732	100,102
不動産賃貸収入	29,186	28,955
売上高合計	140,918	129,057
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	52,268	50,593
不動産賃貸原価	10,581	10,394
売上原価合計	62,849	60,988
<b>売上総利益</b>	78,068	68,069
販売費及び一般管理費	43,859	40,998
<b>営業利益</b>	34,208	27,070
営業外収益	<sup>1</sup> 5,307	<sup>1</sup> 81
営業外費用	<sup>2</sup> 3,348	<sup>2</sup> 2,678
経常利益	36,167	24,472
特別利益	-	6,255
税引前中間純利益	36,167	30,727
法人税、住民税及び事業税	15,060	10,520
法人税等調整額	373	3,049
法人税等合計	15,433	13,569
中間純利益	20,734	17,157

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	66,000	66,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	66,000	66,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	54,179	54,179
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	54,179	54,179
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	54,179	54,179
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	54,179	54,179
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	13,900	13,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,900	13,900
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	22,317	22,317
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	22,317	22,317
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	46,000	46,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	46,000	46,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	87,788	132,521
当中間期変動額		
中間純利益	20,734	17,157
当中間期変動額合計	20,734	17,157
当中間期末残高	108,522	149,679

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	170,005	214,739
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益	20,734	17,157
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>20,734</b>	<b>17,157</b>
当中間期末残高	190,740	231,897
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	290,184	334,918
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益	20,734	17,157
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>20,734</b>	<b>17,157</b>
当中間期末残高	310,919	352,076
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	290,184	334,918
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益	20,734	17,157
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>20,734</b>	<b>17,157</b>
当中間期末残高	310,919	352,076

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	36,167	30,727
減価償却費	5,676	4,948
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,407	6,255
修繕引当金の増減額（ は減少）	1,020	1,020
受取利息及び受取配当金	12	6
雑収入	5,051	-
支払利息及び手形売却損	2,130	1,682
長期前払費用償却額	1,268	1,075
売上債権の増減額（ は増加）	43,379	1,054
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,190	1,229
仕入債務の増減額（ は減少）	16,707	11,565
未払金の増減額（ は減少）	713	251
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,704	927
預り保証金の増減額（ は減少）	95	75
その他の資産の増減額（ は増加）	660	420
その他の負債の増減額（ は減少）	658	635
小計	1,393	17,033
利息及び配当金の受取額	12	6
利息の支払額	2,122	1,677
法人税等の支払額	13,231	20,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,735	4,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,029	5,030
有形固定資産の取得による支出	2,350	-
保険積立金の積立による支出	1,054	1,054
保険積立金の払戻による収入	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,566	6,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	30,336	20,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,336	20,183
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,505	31,261
現金及び現金同等物の期首残高	73,762	48,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,257	17,387

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料、仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、マンション等の不動産賃貸部門の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) マンション修繕引当金

賃貸マンションにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積もった修繕費のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原価法

「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)注解14を適用、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該長期借入金とほぼ同一であります。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は借入金に係る金利上昇リスクを回避し、金利のキャッシュ・フローを固定させるためにスワップ取引(受取変動・支払固定)を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利相場変動を半期ごとに比較し将来の受取変動額と支払固定額の現在価値合計額を比較し、評価損益を計算するなどヘッジ有効性を評価することにしておりますが、特例措置によっておりますので、有効性の評価を省略しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。



【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
403,911千円	408,860千円

2 担保資産

長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)の担保として抵当に供しているのは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物(帳簿価額)	254,306千円	250,152千円
土地(帳簿価額)	180,208千円	180,208千円
合計	434,514千円	430,360千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
受取利息	7千円	2千円
受取配当金	5千円	4千円
スクラップ売却収入	223千円	57千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払利息	2,130千円	1,682千円
支払保証料	1,218千円	996千円

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
有形固定資産	5,673千円	4,948千円
長期前払費用	1,268千円	1,075千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,320,000			1,320,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,320,000			1,320,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	36,821千円	25,953千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,564千円	8,566千円
現金及び現金同等物	28,257千円	17,387千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	588千円	588千円
減価償却累計額相当額	469千円	469千円
期末残高相当額	119千円	119千円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

当中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	588千円	588千円
減価償却累計額相当額	511千円	511千円
中間期末残高相当額	77千円	77千円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

（2）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当中間会計期間 （平成24年9月30日）
1年以内	84千円	77千円
1年超	35千円	
合計	119千円	77千円

（注）未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当中間会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
支払リース料	42千円	42千円
減価償却費相当額	42千円	42千円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	52,185	52,185	
(2) 受取手形及び売掛金	83,891	83,891	
資産計	136,076	136,076	
(1) 支払手形及び買掛金	33,608	33,608	
(2) 長期借入金（*1）	185,355	185,066	288
負債計	218,963	218,674	288

（\*1）1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	25,953	25,953	
(2) 受取手形及び売掛金	84,946	84,946	
資産計	110,900	110,900	
(1) 支払手形及び買掛金	22,042	22,042	
(2) 長期借入金（*1）	165,172	163,302	1,869
負債計	187,214	185,345	1,869

（\*1）1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金及び預金 預金はすべて満期が1年以内であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金 すべて回収期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）支払手形及び買掛金 すべて支払い期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）長期借入金 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当中間会計期間 （平成24年9月30日）

非上場株式	800千円	800千円
-------	-------	-------

(有価証券関係)

市場性ある有価証券の時価情報

開示の対象となる有価証券はありません。

(注) 開示の対象から除いた有価証券及びその中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(固定資産) 店頭売買株式以外の非上場株式	800千円	800千円

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千

円)

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	264,027	254,902
	期中増減額	9,125	4,047
	中間期末 (期末)残高	254,902	250,855
中間期末(期末)時価		534,959	496,480

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、当期の減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「ボイラー部門」及び「不動産部門」を展開しており、製品・サービス別の区分により経営を管理しております。従って当社における事業セグメントは、製品・サービス別セグメントにより識別しており、「ボイラー部門」及び「不動産部門」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ボイラー部門においては、汽罐及び付属品の製造、販売並びに据付、解体、配管工事請負を実施しております。

「不動産部門」においては、マンションの賃貸及びモータープールの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ボイラー部門	不動産部門	計		

売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,732	29,186	140,918		140,918
計	111,732	29,186	140,918		140,918
セグメント利益	15,604	18,604	34,208		34,208
セグメント資産	286,421	262,225	548,646	38,031	586,678
セグメント負債	201,741	53,269	255,010	20,748	275,759
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,095 2,345	4,578	5,673 2,345		5,673 2,345

(注)1.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金預金36,821千円及び繰延税金資産1,210千円であります。

2.セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等15,060千円及び未払消費税等が主なものであります。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ボイラー部門	不動産部門	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,102	28,955	129,057		129,057
計	100,102	28,955	129,057		129,057
セグメント利益	20,329	16,700	37,030	9,960	27,070
セグメント資産	289,364	257,133	546,497	42,713	589,211
セグメント負債	175,103	47,103	222,207	14,928	237,135
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	896	4,052	4,948		4,948

(注)1.セグメント利益の調整額9,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金預金25,953千円及び保険積立金14,743千円が主なものであります。

3.セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等10,520千円及び未払消費税等2,730千円が主なものであります。

【関連情報】

・前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
真岡鉄道(株)	34,197	ボイラー部門
(株)ジェイアール西日本テクノス	31,000	ボイラー部門
三井不動産住宅リース(株)	23,118	不動産部門

・当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
真岡鉄道(株)	35,167	ボイラー部門
(株)ジェイアール西日本テクノス	17,990	ボイラー部門

三和テッキ(株)	16,000	ボイラー部門
三井不動産住宅リース(株)	24,287	不動産部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

・前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

・当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

・前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

・当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

・前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

・当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株あたり純資産額及び算定上の基礎並びに1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株あたり純資産額 (算定上の基礎)	253.72円	266.72円
純資産の部の合計額(千円)	334,918	352,076
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	334,918	352,076
普通株式の発行済株式数(千株)	1,320	1,320
普通株式の自己株式数(株)		
1株あたり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	1,320	1,320

項目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株あたり中間純利益金額 (算定上の基礎)	15.70円	12.99円
中間純利益金額(千円)	20,734	17,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	20,734	17,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,320	1,320

(注) 潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
平成24年7月2日 近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の  
有価証券報告書の訂正報告書 平成24年8月21日 近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の  
有価証券報告書の訂正報告書 平成24年12月26日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月27日

株式会社 サッパボイラ  
取締役会 御中

東口公認会計士事務所

公認会計士 東口喜代一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッパボイラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッパボイラの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。